

# 中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1349号 平成30年5月15日

## 5月号

ビットコインの間に蠢く中国人	本紙編集部	1
「君子豹変す」金正恩の言いたいこと		1
非理法権天を無視する憲法論議		2
なぜ最近、ロリコン事件が増えているのか		3
サウジアラビアが冒険主義に走る日		4
北方領土の「非武装地域宣言」を評価する	むすびの集ひ事務局	4
今、「古野電機」が面白い		5
本部、地方本部活動報告		5

本社 〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷 2-5-24-103  
電話・FAX (03)5313-0215  
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)  
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所  
**中央情報通信社**  
主幹・編集長/谷田 透

# ビットコインの間に蠢く中国人

本紙編集部

仮想通貨の代表であるビットコインに関し、すでに多くのメディアや評論家が語り分忻しているの、今さら説明の必要はないだろう。しかし、そのビットコインの闇については何故か解説する人が少ないようなので、余計なお世話ながら少し確認しておきたい。

ビットコインの二〇一七年一月までの取引は、その九三%が中国だった。しかし中国政府が法規制に乗り出して取引所を閉鎖した。それが日本に一気に舞台を移し、先日までのマネーゲームの混乱を引き起こしたのである。

ビットコインは現実的に管理者がおり、本拠地もある。インタートネット上の「誰にも縛られない相互管理の通貨」などと能天気なことを言っているのは日本人くらいだ。

実際には、内モンゴル自治区のオルドス市の砂漠の中にある中共直接管理地区に本部があり、スーパーコンピュータが設置された施設が数棟並んでいる。リーダーを中共から任されているのは三十代のウ・ジハンという男で(写真)、ビットコインの三〇%は彼の所有になっている。つまり、世界取引の三〇%の



利益は自動的に彼のものになるのだ。彼のグループは中共の統治下にあるが、約一、〇〇〇人の出資者によって構成されている。日本人の錢亡者にビットコインは儲かると宣伝していた広告スポンサーも彼らである。その亡者どもが取引に群がったおかげで、ビットコインの時価総額は三十四兆円にまで膨らんだ。一体誰を儲けさせたのかは明らかである。

本来の仮想通貨とは「ドル基軸通貨制と一極支配体制に反対する」という共通の理念と立場から生まれたものだ。それを投機対象にして、何か金儲けはないかと目の色を変える連中に丸ごと乗っ取られたわけだ。錢ゲバの総元締めが中国共産党になるのは、ごく自然な流れであろう。

「ビットコインは儲かる」とマスコミに広告宣伝があふれ始めたのは、二〇一七年一月に中国政府が法規制した頃からであり、日本政府が規制法を整備するまでの間に荒稼ぎしようとする日本で「ビットコインブーム」を展開したのは中共の宣伝戦の一環だったことがわかる。

つくづく日本人はお人好しである。

## 寄稿 「君子豹変す」 金正恩の言いたげなコメント

「兵庫通信」代表 村上 学

結局アメリカに全面降伏した北朝鮮は、バッテリー材料の核兵器とミサイルを譲歩の証として提示した。緊張の劇的緩和を喜ぶのは中共であり、北朝鮮による朝貢が功を奏した格好だ。朝貢には十倍の返礼を与えるというのが古来の習わしなので、朝鮮半島統一も中共主導で進められることになるだろう。

今まで「悪魔、帝国主義の豚、殲滅目標」などと言いたい放題の悪態と罵詈雑言で呼んできたアメリカに対し、一夜にして手のひらを返すのだから独裁国はすごい。

韓国の外交部に聞くと、つい先日までは北朝鮮を「敵であり解放すべき国家」だと警戒

していたのに、大統領の命令で一夜にして友好国扱いをしなければならなくなった困惑を隠さない。これは在日社会にも言えることで、警戒監視対象がトップの鶴の一声で親愛なる友人に変わるのだ。冷静に見れば、今まで「殺せ」と言っていた相手を「愛せ」と言われてもなあ…という気分だろう。

韓国の「主体(チュチェ)シンパ」の大統領は別にして、北朝鮮、中国、アメリカには明確な戦略がある。金王朝の存続、半島の支配、防衛ラインの変更である。

「蚊帳の外」と国内では非難と侮りを受けている日本政府だが、小泉時代から決まってい

た北朝鮮に対する戦後賠償金一兆五千億円を今後十年かけて支払うという話が、拉致問題解決に対する「日本側パートナー」として考えられており、決してバスに乗り遅れた訳でも蚊帳の外でもない。

金正恩は平然と「君子豹変す」と言い放つ。

儒教を尊重する朝鮮半島では、孔子の教えを正しいことだと考えるので、今回の金正恩

## 非理法権天を無視する憲法論議

楠木正成が唱えたときされる「非理法権天」は、本紙読者諸兄には馴染み多い言葉であろう。

非は理にかなわず、理は法にかなわず、法は権力にかなわず、権力は天にかなわず……という究極の道理のことである。

正しいか不正かという比較をするとき、その判断は今では司法の問題だ。その法を作るのは政治と民衆の常識を合わせた声だろう。しかし、その法は国家という権力総体があってこそ成立する。

南シナ海の侵略問題で国際法廷が違法と判決した中国の行為も、懲戒懲罰を行う権力が国際機関には無いため、中国の急上昇する権力（武力）の前に黙らざるを得ないのが現実である。法は権力の前には無力なものである。権力を縛れない法など、弱い者イジメを助長させる権力擁護手段ではない。



昨今の憲法改正論議の中では、この非理法権天の考え方が故意に忘れられているようだ。日本国憲法はあくまで法ではない。法そのものが権力主体であるはずがない。法の名を唱えれば、たちまち悪がひれ伏すわけではない。では、その憲法はどうやって擁護するのか？国民が声を揃えて「憲法を守るぞー」と唱えていけば良いというものではないだろう。

逆に、憲法が国家権力の己むを得ぬ発動を「違法」としても、国家の緊急事態と政府が判断すれば発動される。

「憲法で国家権力の抑止を」と叫ぶ政治勢力には、日本人だけに「憲法の条文こそが最高権力」という妄想を植え付けようという意志があるのに違いない。それらと同じ土俵に立つ

の豹変ぶりに誰も驚かない。現場の人々が困るだけのことである。

我が国は、韓国に支払った「戦後復興資金」と同額に金利を乗せた金額を北朝鮮に支払うつもりだが、金正恩の豹変を「変節」「ご都合主義」と非難することはせず、淡々と戦後処理をするという大人ぶりを見せつけたいものだ。

て同じルールで勝負しようとする憲法論議は、条文の是非や主権者に関するテーマが何故か大好きだ。

支那では昔から、権力を倒す時（革命）には「今の権力は非であると天が言っている。だから民の理が権力を倒すのだ」と、もともとらしい大義名分を旗印にして、暴力革命で国家を乗っ取った。そして革命政府が法を作り、民を支配した。この繰り返しが支那である。支那で「天」と言うのは、単なる言い訳の為の金看板であり、そこに神も仏も正義も無い。

我が国にも、そこまでひどくはないが、似たような歴史がいくらかもあった。

現在の憲法論議で「現行憲法を一字一句たりとも変えるな」と叫ぶ超護憲派の連中は、どうせ憲法など運用する技術次第でどうにでもなるものだと知っているのだろう。

「憲法九条に自衛隊を明記せよ」と真面目に主張する人も居るが、明記しなくても自衛隊は存在するし、自衛官は公務員である。国家予算で運営され、国際的常識では「日本軍」である。今さら憲法条文に明記しようというのは、余りに永らく放ったらかしにした自衛官へのお詫びとご機嫌伺いだらう。自衛隊が憲法に違反していると追及する人もいるが、大学生が青臭い議論で世の中を不条理だと嘆くのに似ている。

日本国憲法はウルトラマンではない。侵略してくる悪の怪獣は誰が倒すのか。悪の怪獣を制圧できるような法があるとすれば、その法を作り、懲戒懲罰の実行力を持つ権力主体が強力だということだ。

「非理法権天」が世の道理なのであり、いたって流動的なものである。それを理解した上で憲法論議をしないと、時間つぶしの茶番劇で終わってしまうことだけは間違いない。

# なぜ最近、ロリコン事件が増えているのか

ロリコンとはロリータコンプレックスのこと、一九五五年、ウラジミール・ナポコフによって著された「ロリータ」が由来。六〇代の大学教授が下宿先の十二歳の少女に恋心を抱き、不毛の愛情生活の末転落してゆく物語で、現代ではありそうな話なのだが、当時は各国で発禁を繰り返すほどセンセーショナルであった。

十二歳の少女ロリータに昔の恋人の面影を見た大学教授ハンバートは、一度キスしただけで心を奪われ、翻弄されてゆく。性欲に倫理の首輪を嵌めなければならぬ時代が見える。今なら極端に年代を越えた恋愛もアリのはずが、今度は児童福祉法の壁がそり立つことになる。

ロリコンと呼ばれる「性癖」を、異常とか変態と斬り捨てる社会状況や文化の時代性が、陰湿な世界にロリコンを押し込んだことは事実だ。時代の道徳性を基準にすれば、隠さねばならないような歴史が我々には重すぎる。

我が国でも、男色や少女姦は長い間の「普通」だった。良し悪しの問題ではなく、そんな時代は確実に有ったのだ。歴史を冒険しないためには、事実を認めることが必要だ。最近でこそ市民権を得ているLGBTの人たちも十年前には変態呼ばわりされ日陰に居なければ許されなかった。性癖も文化の面を持ち、今の道徳性だけで判断を下すことには危険が伴う。

最近ロリコンと呼ばれているのは、大半は「美少女アニメオタク」「J.C(女子中生)オタク」を指すことが多いようだ(写真)。後者はさすがに変態と見られているそうだが、専門の業界人によると、多くの男性が持っている「本能の深層部分」と言い切る。それも「今の時代では…」という注釈が必要だろうが。

さて、「幼女を誘拐して強姦」という事件は、実はロリコン事件と呼んではいけないらしい。これは「変態強姦魔」と呼べばいいのだ。つまりロリコンを定義することが必要とされ

ている。

ロリコン(ロリータコンプレックス)の定義とは何か? これこそが時代の必要としている重要部分だろう。それは少女に性欲を感じる成人男性であり、対象となる少女は年代的には「初潮がある頃から十五歳程度までの、女性ホルモンが活性化を始める年代に相当する」とするのが適当とされる。

なぜこんな話をするかというと、これが動物全般に共通する「異性ホルモンに引き寄せられる」という本能に関係するからである。

わずかな「子ホルモンの匂い」を嗅ぎ分けている「母」が居て、抑制が効くか効かないかの問題になっている。動物の本能のまま、理性という名の人間に成長できていない男性の一部にロリコンが存在している。

では逆に、成人女性が「夢精する年代の少年」を嗜好することをロリコンと呼ばないのは何故かという話が出てくるが、一般に動物は「母の方が能動的」だから、圧倒的にホルモンの匂いを敏感に性欲と結びつけるのは男性なのである。よって、ロリコンとは男性の比率が高い現象になってくる。

考えなければならぬことは、ロリコンは「母」の本能的なものであり、ホルモンの匂いを性欲に結びつける脳の構造的な問題なのである。変態的行動や行為に及ぶものとは、分けて考えるべきものなのだ。

「ロリコン」と「変態的性欲者」は分けるべきだろう。ただ、ホルモンの匂いに敏感な者と鈍感な者がいるのは当然だ。多くの鈍感な者を「普通」と見るか「絶対的多数」と見るかによって評価は一八〇度変わる。

潜在的本能の評価を「当然存在するもの」として見ていなければ、社会的、道徳的という抑制の中で評価を間違えることになる。

「事件を起こす者」がロリコンの主体ではないだろう。「潜在的本能の持ち主」を主体と考えることで、少なくとも「犯罪者」イコール「ロリコン」とはならない。



本紙がなぜこんなバカバカしい問題を真剣に取り上げているかというと、マスコミや当局の「常識説」の表面的な再コピーの危険性を言いたいためなのだ。「常識説」にいつも故意に省略されている「現政府の」「世界の」という部分に、我々は注意する必要がある。これは「歴史問題」にこそ言わねばならないことだろう。我が国の歴史を、第三国から干渉される謂れは無いのと同様に、綺麗ごとだけで済ませる「お化粧ヒストリー」はもう終わりにしよう。これは国民自身が呪縛で「自家

## サウジアラビアが冒険主義に走る日

サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子（写真）が、イスラエルと急接近している現状を警戒する声が出ている。

サウジは国軍を持っていない金満国家で、スンニ派の傭兵を以て中東の支配権を保っている。

イスラエルは核弾頭を二二〇発持っていると言われており、今まではイスラム全てを敵に回していた。それが今回、サウジの皇太子は、「シーア派は敵だがイスラエルは『敵を共有する同志だ』と立場を変えてきた。そこで、渡りに船とイスラエルも態度を変えた。つくづく国際情勢は不可解なものだが、戦争の臭いがする動きには敏感にならざるを得ない。



サウジはイランを明確に敵国と位置付けているので、サウジの中東支配を核弾頭で保証するイスラエルという国は、世界一強力な番犬である。

アメリカとの不毛なエネルギー戦争に終止符を打ち、今後のサウジは「原油ドル決済」

中毒」するもので、敵からの謀略には対処できない無力なものである。

「常識」とは、その時代の社会で大多数の人々が正しいと認めていることであり、「普通」とは、それらの人々が日常的な価値観としているものである。「少数者を守ろう」というのは、えてして権力者のアリバイ工作に過ぎないことが多い。

今、自分がどちら側に居るのかさえ判らなくなることがあるが、冷静で客観的で俯瞰的な視点を持ちたいものだ。

を保証する国として、アメリカとは共同歩調をとる。つまり、トランプ政権の間はアメリカ、イスラエル、サウジアラビアは「イランの敵国」として同盟国なのだ。

我が国はそれら全ての国々と仲良しなのだが、間に入って握手させる力量は無いのが悩ましい。

シリア問題でイランとトルコが、クルドの扱いを巡って握手したことを受け、イランの力は一層強くなっている。イスラエルが癩癩を起す前に、トランプはイランに核協議で因縁をつけ経済制裁すると牽制している。本当に核ミサイルをぶっ放しかねないイスラエルを、何よりも恐れているのはアメリカである。第三次世界大戦になれば、アメリカは倒産する危険性が高い。その「喧嘩太郎」イスラエルを、莫大な資金力で動かそうとするサウジ皇太子には、自分が中東のみならずイスラムも統一支配する野望を持つ。

イスラエルの先制攻撃を予防する手段は、サウジ皇太子を権力欲の無い王様として教育洗脳することだが、それが出来るのは誰だろうか？

## 北方領土の「非武装地域宣言」を評価する

北方領土の返還問題には多くの現実的課題があり、ロシアの「使用権」をどうするかを話し合わねばならない。北方領土の「所有権」が我が国にあることは周知だが、戦争で武力により略奪して現実に「使用権」を行使しているのはロシア（当時ソ連）であり、違法か

不法かという話を越えた事実として存在する。

鈴木宗男氏（写真次頁）は国会議員の頃、北方領土に関するロシアの使用権を認めつつ、我が国が所有者・主権者としての地位をロシアに認めさせる動きをしていた。賛否両論があったが、新しい形でパイプが完成したことは事実

である。その鈴木氏は「北方領土を非武装地域だと日本政府が発表せよ」と訴えている。

日本政府は北方領土の所有者であり主権者なので、法的にも国際ルールのにも何の問題も無い。しかも、そうすること



によってロシアは在日米軍を恐れなくても良くなってくるし、アメリカも「では日米安保に基づいて自衛隊の北海道にあるレーダーを性能の高いアメリカ製にしてくれ」と頼んでおけば、余分な金と力を使わなくて済むことになる。北方領土の治安維持はロシア警察とウラジオストツクのマフィアに任せておけば、日本は余計な「無駄遣い」をせずに済む。三方が丸く収まる話である。

我が国には、北方領土から「ロシア人も、居住する現地人や朝鮮人たちも全員追い出して、空っぽにして日本に返還しなければ承知しない」と極論する人もいる。その声は一般世論ではないが、実は政治的に大きな力を持つ

## 今、「古野電機」が面白い

古野電機と言えば、我が国トップの魚群探知機と漁船用レーダーのメーカーだ。数年前、我が友誼機関紙「兵庫通信」は、中国海軍の船舶が同社のレーダーを装備しているのを写真付きで紹介したが、その時は「敵国にレーダーを売るとは何事か!」と大騒ぎになったものだ。

その同社が、外洋大型船のレーダーとコンピュータを連動させた「自動操縦装置」を開発して試験中らしい。海賊対策や中国違法操業漁船対策に最適だと言われている。

自動操業している時に、レーダーに映った船の「海賊の可能性」をコンピュータが判断して、その可能性があれば警報を出す。中国の違法漁船は体当たりしてくる危険性があるので、そんな突発事態にも適切に対処できるというから、今までのオートクルージングとは格段に違うものらしい。

しかし逆に、また中国海軍が勝手に採用して「古野のオートクルージングを装備した駆逐艦が東シナ海を警備している」と言われる

ている。

北方領土は不法占拠されているのだから、住民は全員出て行け：と主張するのは現実的に可能なのか？ 拒否すれば武力で追い出すのか？ そうしておいて、日本各地から有志を募り北方領土へ移住させて管理・統治するつもりだろうか。

不可能な原理原則を訴え続けることに、我が国としてはいったい如何なるメリットがあるのだろうか。

現状が変わらないことによって「既得権益」を受ける勢力が、もしかすると官民の中に居るのでないのか。

我が国政府が主権者・所有者としての立場で、北方領土の「非武装地域宣言」を発表する―それはとてもユニーク且つ現実的な外交戦略だと思う。この鈴木宗男氏のアイデアが現内閣で採用されることは恐らく可能性としては低いであろう。

ただ、本紙はこの提案を前向きに評価したい。もし、より建設的な案があれば編集部宛て書面でお送り頂きたい。

かも知れない。そうなればまた、古野電機は国賊扱いにされることだろう。

実は、海賊対策の切り札になりそうな研究もあるようで、海賊接近をコンピュータが確認したら、タンカーなどの船体周辺に高压電流を流すのだとか。但しこの装置の開発は古野ではない。

GPSで近辺の軍艦にSOSを出せば、目玉が飛び出すほどの費用を請求されるそうだし、第一SOSしてから駆けつけるまでどれほどの時間を要するか。

結局、最も安い費用で対策できるのは、やはり日本の技術である。

## 本部、地方本部活動報告

### ■関西本部

◇五月十一日(金)

・午後六時半より尼崎にて「むすびの集い」勉強会。  
党員、有志計十一名参加。資料は「ビットコイン問題」「台湾問題」「朱子学と陽明学」ほか。